

第 I 部

總 論

第1章

研究対象地域としてのアフリカ

I アフリカの現代的特殊性

「アフリカ」という言葉を聞いただけで、一般の人々が感ずる何ものかがある。それはいわゆるステレオタイプ、あるいは偏見に近いものであるかもしれないが、他の地域にない独特のものであることに間違いない。キーワード的な単語を拾ってみると、大自然、熱帯、砂漠、未開、飢餓、太鼓とダンス、ポップミュージックなどが、アフリカを表わすものとして、しばしば使われる。

なかでも強烈に意識されているものが未開イメージであろう。このイメージを助長したのが「ターザン映画」などのコマーシャルイズムであるが、奴隷貿易や植民地化によるヨーロッパ諸列強の統治の都合上、未開イメージを固定化する必要があったことが影響したことも否めない。このイメージは、アフリカ全体に通用するものとして考えられ、このためアフリカを一体としてとらえることは、少なくとも日本では以前から根づいていたといつてよいであろう。

より客観的にみる立場の人々の指摘するところにおいても、アフリカの共通性といえるものが容易に見出される。すなわち、植民地化されたことによる西欧文化および言語の圧倒的影響——エチオピアのような例外はあるにしても——、自給自足的農業部門が経済全体に占める重要性、資本主義的経済の浸透度の浅さと歴史的な短かさ、人種、民族、宗教などの相異なる構成主

体が一国の内部に共存する複合社会、世界史への登場の遅れがもたらす二重社会の存在などが、アフリカ全体に展開する現代的な特徴として容易に認識される。これらがアフリカをまとまった一つの地域として扱うときの要因となっているのである。

1960年は「アフリカの年」といわれた。この1年だけでも17の国家が、アフリカにおいて独立を達成したのである。1963年にはアフリカ全土の独立国を構成メンバーとし、未独立地域の独立達成や、南部アフリカに顕著にみられた人種差別政策の撤廃を目標とし、アフリカの問題はアフリカ人自身が解決するという、いわゆる「ボックス・アフリカーナ」をめざした「アフリカ統一機構」(OAU)が生まれた。このOAUを一つの拠りどころとして、アフリカ人は植民地期には失われていた政治的自主性の復権を目指したのである。

しかしアフリカ諸国の政治的独立が達成され、主要な課題が社会・経済的な分野に移ってくるようになると、アフリカ大陸全体と周辺諸島という地理的範囲よりも、サハラ砂漠以南のアフリカという社会・経済的にみて同質性のより高い範囲に限って「アフリカ」が語られるようになってきた。サハラ以北のいわゆる北アフリカは、社会文化的な面でむしろ中東のアラブ地域との同質性が高く、また地中海世界の一員としてヨーロッパの歴史と古代から長くかかわってきたという点において、サハラ以南のアフリカのかかえる問題について同一の水準で語る事が難しくなってきたのである。

以前からも、サハラ以南のアフリカは「ブラック・アフリカ」という呼び名でまとめて認識されており、アフリカ諸国の独立運動に大きな影響を与えたパンアフリカニズムの思想も、黒人アフリカを対象としたものであった。したがって現代世界史のなかでは、1956年のチュニジア、モロッコ、スーダンの独立よりも、1957年のガーナの独立の方が、黒人アフリカで最初に自力により独立を達成した国として大きく扱われてきたのである。ガーナの独立は、一言でいえば、黒人が政治の分野のみならず、文化的にも復権を達成したケースと見なされたのである。最近ではアフリカをまとめて考える場合、経済的な問題が前面に出されており、世界銀行でも「サハラ以南のアフリカ」

(Sub-Saharan Africa) という呼び名が定着し、国際的にこの考え方が通用するようになった。世銀の場合、その範囲を、スーダンを含めるが南アフリカ共和国を除く、と限定している。しかし南アフリカ共和国は黒人の未解放地域(ただし1990年代にはここでも黒人の政権が生まれる可能性が高い)として位置づけるべきであり、サハラ以南のアフリカに含めるのが当然であろう。

本書では、以上の理由をもって、アフリカという場合、サハラ以南のアフリカをさすことにしたい。北アフリカをも含める場合は、そのむね、ことわるつもりである(なお本シリーズの第1巻『地域研究論』ではモーリタニアも北アフリカに含めるものとする主張がなされているが、ここでは世銀と同様に、モーリタニアはサハラ以南のアフリカの一員としたい)。

アフリカ諸国は、第二次世界大戦後、米ソを基軸とする東西対立の冷戦下に生まれ、この両陣営から等距離を保とうとする非同盟の立場をとろうとした。この意味でアフリカ諸国の多くは、第三世界の運動のチャンピオンとなった。その具体的な動きの一つに、世界史の構成主体としてアフリカ人が歴史家により無視され続けてきたことに対し抗議し、アフリカ人の主体的な動きを強調する史観が、アフリカ人のなかに生まれたことをあげることができる。

しかし独立達成の際に声高に叫ばれたこれらの主張は、30年ほどを経た現在、かすかにしか聞こえてこない。独立の時期に存在した民主主義政体の仕組みは多くの国で定着せず、クーデターが頻発した。植民地的経済構造から脱する道と考えられた、国家の指導による経済開発の方式は挫折し、1980年代後半には、ほとんどのアフリカ諸国は、自国経済の規模に比して巨額の対外債務をかかえるに至り、その国家経済は危機の状況下にある。アフリカの飢餓が、世界のマスコミ情報の中心テーマとなり、正確な実態の理解を得られないまま、アフリカの未来に悲観的な固定観念が広まってきた。ここにアフリカの再辺境化(re-marginalization)ともいふべき現象がみられるようになった。「アフリカの年」が到来する前の植民地時代には、世界史のなかに登場するアフリカ認識は、「欧米諸国によって文明化されるアフリカ」という偏見の形をとることが多かったが、今回の再辺境化では、「先進諸国の援助に

よっても立ち直れないアフリカ」という認識が蔓延しているのである。

地域研究の対象としてアフリカをみる場合、先進工業諸国がはるか昔に失ったような、よき風俗習慣を現在も保っている理想郷としてのアフリカ、という一面的な見方をとることをつしむ必要があるのと同時に、飢餓と内戦というアフリカの一部に起こった事柄を一般化し、経済危機という一面のみをとり上げてアフリカの社会を診断するという誤りをわれわれはおかすべきではない。アフリカに対する性急な判断は避けるべきであり、そのような判断に基づく偏見を正すことが、地域研究者の「つとめ」でもあろう。

II アフリカ研究と既成の学問分野

研究対象としてのアフリカは、社会科学の通常の方法では、とくに扱い難い地域である。他地域と比較検討する場合の諸データが欠如しており、数量的な確定が難しい。国民統計の最も基本的なものというべき人口さえ、正確に捕捉されていない。

資料の乏しさから、アフリカを分析する際に既存の社会科学の方法を使うことができない場合が往々にしてあり、より記述的な方法に頼ることを余儀なくされる。経済学の分野では、資本主義的行動への移行形態は存在しても、それは現実の個人の全行動パターンを包摂しない。政治学や社会学がこれまで分析上の前提としてきた規範（それは西欧的規範が用いられることが多い）が存在せず、自立した個人を前提できないため、例えば公私混同という言葉を用いてアフリカ社会を分析することは妥当ではない。学問分野(ディシプリン)ごとに分けられた方法を用いてアフリカを分析すると、重要な問題が枠外に残されてしまいがちである。

したがってアフリカを理解するためには、より総合的な、現在の分化の進んだ個別学問分野の壁をとり払った、学際的分析方法を必要としているといえるであろう。それが一個の研究者によってなされるか、共同研究によ

てのみ可能になるかの議論は別として、いくつかの個別学問分野を止揚した分析方法を創りだすか、新しい前提条件を既存の個別学問分野の分析方法に用いるか、どちらかの方法で研究を進めることが、実り多い成果を引き出すことになるであろう。このことは世界の他地域についてもいえることであろうが、アフリカにおいては、とくに既成の社会科学の方法の限界が明らかであるように思われる。歴史学などに典型的にみられる資料の取捨選択の過程を通じて、研究者個人あるいは共同研究者が着目する諸問題の相互連関を明らかにしていくという方法が、現時点におけるアフリカを対象とした地域研究では、最も高く評価されてもよいのではなかろうか⁽¹⁾。

〔注〕 _____

- (1) このような方法をとった研究書として、Hilffe, J., *The Emergence of African Capitalism*, London, Macmillan, 1983 (邦訳は、ジョン・アイリフ『アフリカ資本主義の形成』北川勝彦訳, 昭和堂, 1989年)および同著者による *The African Poor: A History*, Cambridge, Cambridge University Press, 1987 がある。

